

総務課長  
職員課長  
人事課長 殿  
公営企業総務課長

一般社団法人 日本経営協会  
理事長 岡島 芳明

**NOMA行政管理講座開催(ご案内)**

# 人事・労務担当者のための労働基準法セミナー

～労働基準法の理解と地方公務員への適用のあり方～

＜令和2年9月29日(火)・30日(水)＞

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて周知の通り、**地方公務員には原則として労働基準法が適用されますが、職種ごとにそれぞれ適用除外となる規定が存在するなど、非常に複雑でわかりにくい構造となっています。**逼迫する地方財政を背景として「人材活用の効率化」が叫ばれる一方、給与・手当に充てる予算の制約などからサービス残業や休日出勤が常態化しているケースも多く、まだまだ健全な労働環境が実現されているとはいえない状況にあります。

職員が安心して働ける環境を整備することで住民サービスの質的向上を図るという観点からも、今まで以上に労働関連法規の適正かつ円滑な運用が求められているといえます。

本セミナーは、労働基準法の基本的な解説だけでなく、**働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律ならびに地方公務員への適用に関わる論点**についても解説いたします。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をお薦め申し上げます。

敬 具

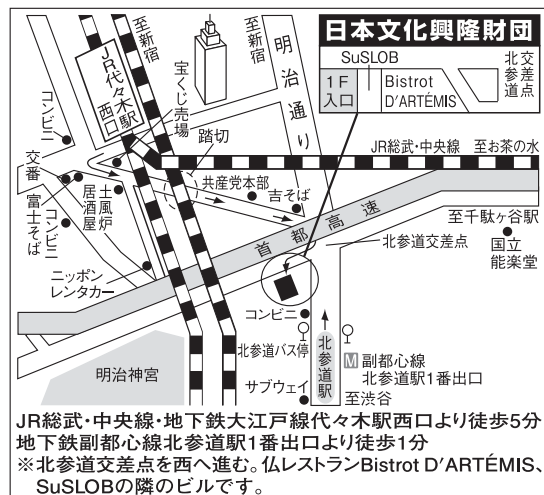
記

日 時：令和2年9月29日(火) 13:00～17:00  
9月30日(水) 9:30～16:00  
(12:00から受付)

講 師：弁護士 柗木野 一紀氏

会 場：日本文化興隆財団 代々木会議室  
(東京都渋谷区千駄ヶ谷4-5-10)

参加料：会員(1名) 29,000円 } 31,900円  
(負担金) 消費税 2,900円  
一般(1名) 32,000円 } 35,200円  
消費税 3,200円



- 申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。  
②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。  
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。  
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。  
・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。  
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。
- 入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。
- キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。  
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。  
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。
- その他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み  
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶プログラム◀

はじめに

- 1 働き方改革関連法と労働基準法

第1 労働法に関する基礎知識

- 1 労働法とは
- 2 憲法と労働法
- 3 民法・労働法・判例法理の関係

第2 労働基準法とはどのような法律か

- 1 労働基準法の目的
- 2 労働基準法の効力
- 3 労働基準法と労働条件

第3 労働基準法と地方公務員

- 1 地方公務員と労働基準法上の労働者性
- 2 労働基準法の国及び地方公共団体における適用
- 3 職員に対する労働関係法規の適用除外
- 4 会計年度任用職員と労働基準法

第4 募集・任用

- 1 任用行為の法的性格
- 2 労働条件の明示
- 3 採用内定の取消し

第5 解雇（免職）

- 1 離職に関する基礎知識
- 2 解雇に関する法規制
- 3 退職処分
- 4 非常勤職員の任期満了

第6 賃金

- 1 賃金の意義
- 2 賃金支払いの原則
- 3 休業手当

第7 労働時間・休憩・休日及び年次有給休暇

- 1 労働時間制度の基本
- 2 労働時間の意義

- 3 時間外労働・休日労働の意味と要件
- 4 休憩時間の原則と例外
- 5 労働時間・休憩・休日に関する規定の適用除外
- 6 高度プロフェッショナル制度

第8 労働時間の弾力化と例外

- 1 変形労働時間制
- 2 フレックスタイム制
- 3 事業場外労働のみなし制
- 4 専門業務型裁量労働制
- 5 企画業務型裁量労働制

第9 休暇

- 1 年次有給休暇の基本原則
- 2 時間単位年休
- 3 年休の買上げ

第11 災害補償

- 1 過失責任主義との関係
- 2 地方公務員災害補償法
- 3 労災保険法

第12 就業規則

講師紹介

柘木野 一紀氏

石寄・山中総合法律事務所 弁護士

1998年 早稲田大学法学部卒業

2001年 司法試験合格

2003年 司法修習修了(56期)

弁護士登録(第一東京弁護士会)

石寄信憲法律事務所

(現 石寄・山中総合法律事務所)入所

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60014847 『人事・労務担当者のための労働基準法セミナー』参加申込書

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--	--	--

令和2年9月29日～30日

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名		電話	( )	内線	<ご連絡担当者>
		FAX	( )		所属
所在地	〒				フリガナ 氏名
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名		経験 年数	年 ヶ月	メールアドレス
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名		経験 年数	年 ヶ月	<通信欄>
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名		経験 年数	年 ヶ月	

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)